

平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 川崎地質株式会社

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長

(氏名) 五藤 幸晴

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日

配当支払開始予定日

平成26年8月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の業績(平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	4,177	4.7	155	80.3	165	66.9	78	100.6
25年11月期第2四半期	3,989	△2.7	86	△20.0	99	△9.6	39	11.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	18.35	—
25年11月期第2四半期	9.17	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年11月期第2四半期	5,355		2,823		52.7	657.89
25年11月期	7,208		2,765		38.4	644.37

(参考)自己資本 26年11月期第2四半期 2,823百万円 25年11月期 2,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年11月期	—	5.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	1.8	230	9.0	250	3.7	110	0.9	25.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(詳細は、P3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年11月期2Q	5,289,900 株	25年11月期	5,289,900 株
26年11月期2Q	998,389 株	25年11月期	997,588 株
26年11月期2Q	4,291,767 株	25年11月期2Q	4,282,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についてはP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①営業成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、輸出産業を中心とした企業収益改善や設備投資の持ち直し等が見られ、引き続き緩やかながらも回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済動向や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、「好循環実現のための経済対策」を実施する平成25年度補正予算の執行や東日本大震災復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連業務等が堅調に推移したものの、被災地以外の公共事業の縮減や、地方自治体の財政難から、厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は保有・先端技術を活かし、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検、詳細設計や維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化を全社一丸となって引き続き取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は39億13百万円(前年同四半期比11.0%増)、売上高は41億77百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益1億55百万円(前年同四半期比80.3%増)、経常利益1億65百万円(前年同四半期比66.9%増)、四半期純利益78百万円(前年同四半期比100.6%増)と大幅な増収増益となりました。

## ②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の分析

## (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ18億53百万円減少し、53億55百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少18億33百万円等であります。

## (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ19億10百万円減少し、25億31百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の減少17億10百万円、未払費用の減少1億62百万円等であります。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、28億23百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の増加56百万円等であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ80百万円増加し、2億27百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億10百万円の増加(前年同四半期累計期間は11億35百万円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益1億64百万円、減価償却費68百万円、売上債権の減少18億48百万円、等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の減少(前年同四半期累計期間は12百万円の減少)となりました。これは調査用機器等有形固定資産の取得による支出12百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の減少(前年同四半期累計期間は11億48百万円の減少)となりました。これは短期借入金の減少17億10百万円、長期借入金の返済30百万円、リース債務の返済による支出38百万円、配当金の支払額21百万円等があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月17日付に公表いたしました平成26年11月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年6月18日に別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期業績予想については変更ありません。業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	146,603	227,013
受取手形	45,478	30,488
完成調査未収入金	2,987,812	1,154,437
未成調査支出金	664,075	467,407
材料貯蔵品	3,760	3,669
繰延税金資産	84,669	84,669
その他	66,582	50,400
貸倒引当金	△304	△118
流動資産合計	3,998,679	2,017,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	608,358	609,733
機械及び装置(純額)	50,325	50,727
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	131,920	222,331
有形固定資産合計	2,262,987	2,355,174
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	426,896	429,055
繰延税金資産	137,538	136,988
その他	324,264	325,322
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	884,618	887,285
固定資産合計	3,209,531	3,337,045
資産合計	7,208,210	5,355,012
<b>負債の部</b>		
流動負債		
調査未払金	756,676	265,006
短期借入金	2,010,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	77,257	101,351
賞与引当金	—	150,399
未成調査受入金	256,289	413,179
その他	432,067	297,704
流動負債合計	3,592,290	1,587,641
固定負債		
長期借入金	165,000	135,000
退職給付引当金	493,533	513,395
その他	191,533	295,643
固定負債合計	850,067	944,039
負債合計	4,442,357	2,531,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,649,730	1,706,227
自己株式	△573,260	△573,706
株主資本合計	2,722,779	2,778,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,072	44,500
評価・換算差額等合計	43,072	44,500
純資産合計	2,765,852	2,823,331
負債純資産合計	7,208,210	5,355,012

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,989,265	4,177,393
売上原価	2,993,777	3,041,123
売上総利益	995,488	1,136,269
販売費及び一般管理費	909,016	980,351
営業利益	86,471	155,918
営業外収益		
受取利息	326	432
受取配当金	4,164	4,266
受取手数料	11,833	6,653
固定資産賃貸料	27,589	30,422
その他	3,944	2,368
営業外収益合計	47,857	44,142
営業外費用		
支払利息	15,659	14,027
退職給付費用	14,794	14,794
その他	4,580	5,515
営業外費用合計	35,034	34,337
経常利益	99,294	165,723
特別損失		
固定資産除却損	133	901
特別損失合計	133	901
税引前四半期純利益	99,160	164,822
法人税等	59,900	86,080
四半期純利益	39,260	78,742



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	99,160	164,822
減価償却費	62,583	68,179
引当金の増減額(△は減少)	70,827	170,075
受取利息及び受取配当金	△4,490	△4,699
支払利息	15,659	14,027
固定資産除却損	133	901
未成調査受入金の増減額(△は減少)	△106,424	156,890
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,317	△12,131
売上債権の増減額(△は増加)	1,108,149	1,848,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	353,837	196,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,308	△491,669
未払費用の増減額(△は減少)	△123,736	△162,764
預り保証金の増減額(△は減少)	1,450	△750
その他	22,808	39,191
小計	1,268,967	1,987,199
利息及び配当金の受取額	4,490	4,699
利息の支払額	△20,011	△19,125
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△118,346	△62,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,099	1,910,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,909	△12,626
無形固定資産の取得による支出	△2,845	△8,550
貸付けによる支出	△8,680	△31,300
貸付金の回収による収入	10,553	31,613
その他	810	△8,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,070	△29,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	△1,710,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△36,524	△38,632
自己株式の取得による支出	△10,722	△445
配当金の支払額	△21,338	△21,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,585	△1,800,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,555	80,409
現金及び現金同等物の期首残高	229,484	146,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	203,928	227,013

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。